

認定都市農地の利用状況の報告書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所

氏名

※ 法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

令和 年 月 日付けで都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号。以下「法」という。）第4条第1項の認定を受けた都市農地（以下「認定都市農地」という。）について、法第5条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

【I 共通項目】

1 法第5条の認定事業者（以下「認定事業者」という。）の氏名等(注)

氏名又は名称	住所

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

2 報告に係る農地の所在等

所在・地番	面積(m <sup>2</sup> )	所有者(注1)		備考(注2)
		住所	氏名	

注1：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

注2：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載

3 認定事業者の行う耕作の事業の実施状況

<p>・ 則※第3条第1号の事業（事業計画に記載した同号イからハの(3)までの基準のうち該当するものについて、下欄イからハの(3)までの右欄のいずれか1箇所以上に「○」を記載し、その右欄に事業名用の実施状況を記載）</p>		
イ		
ロ の(1)		
ロ の(2)		
ハ の(1)		
ハ の(2)		
ハ の(3)		
<p>・ 則※第3条第2号の事業(注)                  (事業計画に記載した耕作の事業の事業内容の実施状況を具体的に記載)</p>		

※ 都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則（平成30年農林水産省令第54号）をいう。  
 注）本申請に係る都市農地の所有者が生産緑地法施行規則第3条第2項の規定（主たる従事者が農林漁業の業務に1年間に従事した日数の1割以上当該業務に従事した都市農地の所有者）の適用を受ける場合は、本申請に係る都市農地の所有者が行う当該都市農地についての農林漁業の業務の従事計画（年間従事日数等）についても「則第3条第2号の事業」欄に記載すること

【Ⅱ 選択項目】

Ⅱの記載項目については、次の認定事業者ごとに示す項目について記載すること

- ア 農業の経営を行うために賃借権等の設定を受ける農業協同組合及び地方公共団体  
：なし
- イ 賃借権等の設定を受けた後に行う耕作の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる個人及び農地所有適格法人  
：5及び6
- ウ イ以外の個人  
：5、6及び7
- エ ア以外の法人  
：全て

5 認定事業者が現に所有権並びに使用及び収益を目的とする権利を有している農地の利用状況

所有地	農地面積 (m <sup>2</sup> )	田		畑	樹園地
		自作地(注1)	貸付地(注1)		
	所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
		登記簿	現況		
	農地面積 (m <sup>2</sup> ) <th colspan="2">田</th> <th>畑</th> <th>樹園地</th>	田		畑	樹園地
所有地以外の土地	借入地(注1)	貸付地(注1)			
	所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地(注2)				

注1：「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。

注2：「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

6 周辺地域との関係

認定事業者が行う耕作の事業が、認定都市農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼしている影響を以下に記載してください。

(例えば、農薬の使用方法の違いによる耕作の事業への支障等について記載してください。)

7 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担の状況について以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作の事業への従事状況(注)

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作の事業への年間従事日数

注：当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がない場合には、重要な使用人）の氏名、役職名及び耕作の事業への年間従事日数を記載してください。

なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。

**【添付資料】**

- ・ 報告書を提出する者が本人であることを確認できる書類の写し(運転免許証、パスポートなど)
- ・ 報告書を提出する者が法人（地方公共団体を除く）である場合には、その定款又は寄附行為の写し